

平成17年11月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年6月24日

会社名 株式会社オプトエレクトロニクス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6664 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL http://home.opto.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 俵 政美

問い合わせ先 責任者役職名 取締役会長
 氏名 志村 則彰

決算取締役会開催日 平成17年6月24日 TEL (048) 446-1181 (代表)
 中間配当支払開始日 - 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年5月中間期の業績(平成16年12月1日~平成17年5月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月中間期	2,971	(10.8)	80	(41.8)	29	(-)
16年5月中間期	2,682	(7.5)	56	(37.4)	6	(-)
16年11月期	6,217		337		135	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年5月中間期	4	(-)	0	99
16年5月中間期	22	(-)	5	39
16年11月期	51		12	26

(注) 期中平均株式数 17年5月中間期 5,003,000株 16年5月中間期 4,162,500株 16年11月期 4,191,688株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年5月中間期	-	-	-	-
16年5月中間期	-	-	-	-
16年11月期	-	-	2	50

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年5月中間期	7,967	2,499	31.4	478	50
16年5月中間期	7,284	1,237	17.0	297	23
16年11月期	9,114	2,347	25.8	482	73

(注) 期末発行済株式数 17年5月中間期 5,223,000株 16年5月中間期 4,162,500株 16年11月期 4,863,000株

期末自己株式数 17年5月中間期 -株 16年5月中間期 500株 16年11月期 -株

2. 平成17年11月期の業績予想(平成16年12月1日~平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	6,700	200	100	2	50	2	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円56銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間会計期間末 (平成17年5月31日)		対前中間 期比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,201,003		1,885,274		684,271	2,437,598	
2. 受取手形		350,716		340,166		10,550	369,605	
3. 売掛金		1,423,786		1,374,582		49,203	1,740,575	
4. たな卸資産		1,351,732		1,416,822		65,090	1,573,402	
5. 繰延税金資産		165,297		94,715		70,582	105,832	
6. その他		329,971		192,250		137,723	227,600	
貸倒引当金		130,595		13,674		116,920	15,974	
流動資産合計		4,691,913	64.4	5,290,136	66.4	598,222	6,438,641	70.6
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	970,594		1,029,027			1,029,027	
減価償却累計額		485,120	485,473	450,419	578,608	93,134	427,023	602,003
(2) 機械装置及び運搬具		91,668		123,874			101,872	
減価償却累計額		32,279	59,387	47,931	75,943	16,555	40,468	61,404
(3) 工具器具及び備品		1,164,076		1,326,535			1,254,310	
減価償却累計額		819,668	344,407	1,020,242	306,293	38,114	939,881	314,429
(4) 土地	1		886,292		877,272	9,020		877,272
(5) 建設仮勘定			82,542		158,415	75,873		120,959
有形固定資産合計		1,858,104	25.5	1,996,532	25.0	138,428	1,976,068	21.7
2. 無形固定資産		189,924	2.6	117,571	1.5	72,352	151,218	1.7
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		30,847		31,867		1,020	30,393	
(2) 関係会社株式		436,278		436,278		-	436,278	
(3) 繰延税金資産		29,551		39,996		10,444	35,051	
(4) その他		47,444		55,521		8,076	46,528	
投資その他の資産合計		544,121	7.5	563,663	7.1	19,541	548,252	6.0
固定資産合計		2,592,150	35.6	2,677,768	33.6	85,617	2,675,540	29.4
資産合計		7,284,063	100.0	7,967,904	100.0	683,840	9,114,181	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間会計期間末 (平成17年5月31日)		対前中間 期比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形		1,095,313		1,051,936		43,377		1,546,265	
2. 買掛金		360,536		299,333		61,203		647,308	
3. 短期借入金	1	416,400		161,700		254,700		246,700	
4. 1年以内返済 予定の長期借 入金	1	1,459,127		1,061,506		397,621		1,268,793	
5. 1年以内償還 予定の社債		48,000		48,000		-		48,000	
6. 未払法人税等		3,921		7,129		3,208		6,070	
7. 設備関係支払 手形		32,787		116,075		83,287		138,179	
8. その他	2	266,139		234,438		31,700		255,967	
流動負債合計		3,682,225	50.5	2,980,119	37.4	702,106		4,157,285	45.6
固定負債									
1. 社債		604,000		1,056,000		452,000		1,080,000	
2. 長期借入金	1	1,760,621		1,432,575		328,046		1,529,393	
固定負債合計		2,364,621	32.5	2,488,575	31.2	123,954		2,609,393	28.6
負債合計		6,046,846	83.0	5,468,694	68.6	578,152		6,766,678	74.2
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金									
1. 資本準備金		57,330		755,850				676,830	
2. その他資本剰 余金		-		440				440	
資本剰余金合計		57,330	0.8	756,290	9.5	698,960		677,270	7.5
利益剰余金									
1. 利益準備金		16,467		16,467				16,467	
2. 任意積立金		30,779		30,779				30,779	
3. 中間(当期) 未処分利益		874,484		941,080				948,290	
利益剰余金合計		921,732	12.7	988,327	12.4	66,595		995,537	10.9
その他有価証券 評価差額金		3,125	0.0	3,742	0.1	617		2,866	0.0
自己株式		300	0.0	-	-	300		-	-
資本合計		1,237,217	17.0	2,499,210	31.4	1,261,992		2,347,503	25.8
負債・資本合計		7,284,063	100.0	7,967,904	100.0	683,840		9,114,181	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		対前中間 期比	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高		2,682,689	100.0	2,971,517	100.0	288,828	6,217,941	100.0			
売上原価		1,729,612	64.5	1,902,816	64.0	173,204	3,953,285	63.6			
売上総利益		953,077	35.5	1,068,701	36.0	115,624	2,264,656	36.4			
販売費及び一般 管理費		896,570	33.4	988,547	33.3	91,977	1,927,099	31.0			
営業利益		56,506	2.1	80,153	2.7	23,647	337,556	5.4			
営業外収益	1	1,594	0.1	1,168	0.0	425	3,161	0.1			
営業外費用	2	64,329	2.4	51,420	1.7	12,909	204,749	3.3			
経常利益		-	-	29,901	1.0	36,130	135,968	2.2			
経常損失		6,228	0.2	-	-	-	-	-			
特別利益	3	-	-	2,300	0.1	2,300	7,105	0.1			
特別損失	4	20,460	0.8	17,904	0.6	2,555	39,629	0.6			
税引前中間 (当期)純利 益		-	-	14,297	0.5	40,986	103,443	1.7			
税引前中間純 損失		26,688	0.9	-	-	-	-	-			
法人税、住民 税及び事業税		762		3,773		2,931					
法人税等調整 額		5,026	4,264	0.2	5,576	9,350	0.3	13,614	49,131	52,062	0.9
中間(当期) 純利益		-	-	4,947	0.2	27,371	51,380	0.8			
中間純損失		22,424	0.8	-	-	-	-	-			
前期繰越利益		896,909		936,132		39,223	896,909				
中間(当期) 未処分利益		874,484		941,080		66,595	948,290				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 同左</p> <p>2 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 同左</p> <p>2 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>3</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、基本的にデリバティブ取引は行わないこととしており、投機的な取引は行わない方針としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 (1) (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>(社会保険料の計上方法)</p> <p>平成15年4月から社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴い、当中間会計期間から未払賞与に対応する社会保険料の負担額を未払費用として計上しております。</p> <p>この結果従来と同様の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ9,906千円減少しております。</p>		
	<p>(外形標準課税の計上方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,857千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が3,857千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間会計期間末 (平成17年5月31日)	前事業年度末 (平成16年11月30日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>建物 383,547千円</p> <p>土地 469,652</p> <p>合計 853,199</p> <p>担保付債務は次のとおりであります</p> <p>短期借入金 66,400千円</p> <p>1年以内返済予定の 751,651</p> <p>長期借入金 808,851</p> <p>合計 1,626,902</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>建物 416,788千円</p> <p>土地 469,652</p> <p>合計 886,440</p> <p>担保付債務は次のとおりであります</p> <p>1年以内返済予定の 495,636千円</p> <p>長期借入金 463,175</p> <p>合計 958,811</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>建物 422,043千円</p> <p>土地 469,652</p> <p>合計 891,695</p> <p>担保付債務は次のとおりであります</p> <p>短期借入金 16,700千円</p> <p>1年以内返済予定の 667,965</p> <p>長期借入金 662,513</p> <p>合計 1,347,178</p>
<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	前事業年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 78千円</p> <p>還付加算金 704千円</p> <p>家賃収入 327千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 77千円</p> <p>償却債権取立益 600千円</p> <p>家賃収入 316千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 142千円</p> <p>還付加算金 764千円</p> <p>償却債権取立益 900千円</p> <p>手数料収入 432千円</p> <p>家賃収入 657千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 27,813千円</p> <p>社債利息 1,856千円</p> <p>たな卸資産評価損 23,797千円</p> <p>たな卸資産除却損 5,494千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 22,521千円</p> <p>社債利息 2,278千円</p> <p>たな卸資産評価損 1,086千円</p> <p>たな卸資産除却損 18,080千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 55,800千円</p> <p>社債利息 3,875千円</p> <p>新株発行費償却 24,662千円</p> <p>社債発行費償却 36,750千円</p> <p>たな卸資産評価損 30,890千円</p> <p>たな卸資産除却損 34,030千円</p>
<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>千円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,300千円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>土地売却益 7,105千円</p>
<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 2,000千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 18,460千円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 17,580千円</p> <p>蕨開発センター 新築計画設計費</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 4,150千円</p> <p>川口事業所 第2次増築計画設計費 5,250千円</p> <p>蕨新工場 新築計画設計費 2,000千円</p> <p>投資有価証券評価損 9,002千円</p> <p>ソフトウェア除却損 19,227千円</p> <p>子会社整理損</p>
<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 107,845千円</p> <p>無形固定資産 49,896千円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 119,250千円</p> <p>無形固定資産 48,152千円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 264,873千円</p> <p>無形固定資産 103,724千円</p>

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,850</td> <td>2,544</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,234</td> <td>10,685</td> <td>3,548</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,481</td> <td>15,448</td> <td>10,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,566</td> <td>28,679</td> <td>13,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,850	2,544	305	工具器具及び備品	14,234	10,685	3,548	ソフトウェア	25,481	15,448	10,032	合計	42,566	28,679	13,886	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,110</td> <td>4,866</td> <td>1,243</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,940</td> <td>17,636</td> <td>5,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,051</td> <td>22,503</td> <td>6,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	6,110	4,866	1,243	ソフトウェア	22,940	17,636	5,303	合計	29,051	22,503	6,547	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,850</td> <td>2,748</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,196</td> <td>11,002</td> <td>2,194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,419</td> <td>15,797</td> <td>7,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,466</td> <td>29,547</td> <td>9,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,850	2,748	101	工具器具及び備品	13,196	11,002	2,194	ソフトウェア	23,419	15,797	7,621	合計	39,466	29,547	9,918
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	2,850	2,544	305																																																							
工具器具及び備品	14,234	10,685	3,548																																																							
ソフトウェア	25,481	15,448	10,032																																																							
合計	42,566	28,679	13,886																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具及び備品	6,110	4,866	1,243																																																							
ソフトウェア	22,940	17,636	5,303																																																							
合計	29,051	22,503	6,547																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	2,850	2,748	101																																																							
工具器具及び備品	13,196	11,002	2,194																																																							
ソフトウェア	23,419	15,797	7,621																																																							
合計	39,466	29,547	9,918																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,633千円 1年超 6,877千円 合計 14,510千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,510千円 1年超 1,367千円 合計 6,877千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,341千円 1年超 4,048千円 合計 10,390千円																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,835千円 減価償却費相当額 4,452千円 支払利息相当額 250千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,638千円 減価償却費相当額 3,371千円 支払利息相当額 115千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,144千円 減価償却費相当額 8,421千円 支払利息相当額 428千円																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																								

有価証券

前中間会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）、当中間会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）及び前事業年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額 297.23円	1株当たり純資産額 478.50円	1株当たり純資産額 482.73円
1株当たり中間純損失金額 5.39円	1株当たり中間純利益金額 0.99円	1株当たり当期純利益金額 12.26円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 0.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11.40円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。	1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。
中間純損失 22,424千円	中間純利益 4,947千円	当期純利益 51,380千円
普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -
普通株式に係る中間純損失 22,424千円	普通株式に係る中間純利益 4,947千円	普通株式に係る当期純利益 51,380千円
普通株式の期中平均株式数(千株) 4,162	普通株式の期中平均株式数(千株) 5,003	普通株式の期中平均株式数(千株) 4,191
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
中間純利益調整額 -	中間純利益調整額 -	当期純利益調整額 -
普通株式増加数(千株) -	普通株式増加数(千株) 225	普通株式増加数(千株) 315
(うち新株予約権(千株)) (-)	(うち新株予約権(千株)) (225)	(うち新株予約権(千株)) (315)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年9月17日(新株予約権の目的となる株式の数400個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

該当事項はありません。